

# 地方交付税への考え方は

答 人口が大きく影響をする



照屋 仁士 議員

**問** 地方交付税への考え方は、令和6年度南風原町におけるそれぞれ測定単位の数（表内B）を示せ。

**副町長** 別表1のとおりである。

**問** 基準財政需要額から基準財政収入額を引いた額が普通交付税とされる。全ては交付されないと考えるがどうか。

**副町長** 理論上その差額全てが交付される。（別表2）

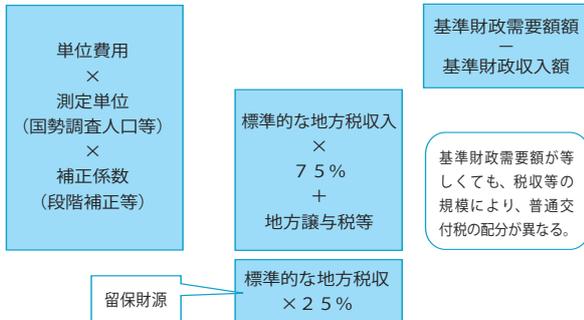
**問** 表を読み取ると42項目のうち、直接人口に関わる数値が15項目、間接的に関わる費用は7項目ある。つまり人口が交付税に大きく影響すると言えると思うがどうか。

**副町長** 人口が普通交付税算定に大きく影響をする。

別表2 地方交付税の算定方法

各標準的な水準で行政を行うのに必要な経費のうち、一般財源でまかなうべき額。それぞれの自治体毎に、一定の合理的な方法で算出。

$$\text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額} = \text{普通交付税}$$



別表1 南風原町測定単位の一覧

費目	測定単位	南風原町行政規模 (B)	単位費用 (A)
消防費 他14項目	人口	40,440人	11,800
道路橋りょう費	道路の面積	60万6,000平方メートル	71,900
	道路の延長	95キロメートル	188,000
公園費	都市公園面積	27万3,000平方メートル	37,600
小学校費	児童数	3,362人	51,300
	学級数	132学級	818,000
	学校数	4校	12,708,000
中学校費	生徒数	1,485人	47,400
	学級数	49学級	1,025,000
	学校数	2校	11,029,000
子ども子育て費	18歳以下人口	1万4人	159,000
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	7,862人	72,100
	75歳以上人口	3,684人	84,900
農業行政費	農家数	357戸	92,000
農林水産行政費	林業及び水産業の従事者数	14人	525,000
徴税费	世帯数	1万4,679世帯	4,120
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	1万1,885籍	1,120
	世帯数	1万4,679世帯	2,090
地域振興費	町の面積	10.76平方キロメートル	1,024,000
包括算定経費			
公債費		過去に借入れた地方債の償還額と同額	

別表3 タクシー初乗り助成 実績

	R4	R5	R6.8月末
人数	29人	43人	69人
利用件数	501件	1080件	503件
実績額	28万円	62万円	40万円

タクシー初乗り助成の拡大をせよ

**問** タクシー初乗り助成の拡大をせよ。現在は、移動困難者への支援だが、ほかにも様々なメリットがあると考えられる。経緯・実績を説明せよ。

**副町長** 令和6年度より年齢を引下げ70歳以上とし、町内に支援する家族等がない方へ条件を緩和した。実績は別表3のとおりである。